

事務事業名	就労継続支援事業（A・B型）				担当	健康福祉部 社会福祉課 障がい福祉係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名		
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業		
関連個別計画	真岡市障害者計画 真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画				事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	障害者総合支援法、同法施行令、同法施行規則					☒ 単年度繰返（開始年度平成18年度～）	
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉秘書費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）	
事業概要	就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に結びつかなかった者や一定の年齢に達している者に対して、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識習得や能力向上のための訓練を行う。 利用者は、サービス料の1割を負担する（事業所へ支払う）。 国県負担金 国1/2・県1/4						

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 申請を受けて、障害者の身体状況を調査し、調査内容、本人の希望、助案事項を基に、支給量・支給期間・利用負担額を決定する。受給者証の交付を受け利用者が事業所と契約してサービスを開始する。 2年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移									
				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
				ア	事業申請者数	人	188	204	224	246	250		
				イ									
				ウ									
				エ									
				オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 身障・療育・精神手帳所持者				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移									
				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
				ア	身障・療育・精神手帳所持者	人	3,737	3,859	3,850	3,909	3,987		
				イ									
				ウ									
				エ									
				オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 一般企業等での就労が困難な障がい者が、就労の機会や生産活動の機会を得られるようにする。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移									
				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
				ア	事業利用者数	人	188	204	224	246	250		
				イ	延べ利用日数	日	35,054	37,947	40,370	43,850	44,563		
				ウ									
				エ									
				オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 障がい者の自立と社会参加を支援する。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移									
				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
				ア	支援を受けて社会参加を図った障がい者の割合	%	100	100	100	100	100		
				イ									
				ウ									
				エ									
				オ									
(2) 総事業費の推移													
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	112,677	123,338	139,868	151,070	153,527				
			県支出金	千円	56,339	61,669	69,934	75,535	76,763				
			地方債	千円	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	56,399	61,669	69,935	75,536	76,764				
	事業費計（A）			千円	225,415	246,676	279,737	302,141	307,054				
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
			延べ業務時間	時間	255	255	255	255	255				
			人件費計（B）	千円	1,059	1,058	1,063	1,031	1,031				
			トータルコスト(A)+(B)	千円	226,474	247,734	280,800	303,172	308,085				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。											
		②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		平成22年4月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村民税非課税）者の自己負担が無料となった。 平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。									
				③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？									